

第2回桑名市行政改革推進委員会 会議概要

<p>日時・場所</p>	<p>平成25年11月28日(木) 13:30~15:00 桑名市役所本庁舎 3階 第2会議室</p>
<p>出席者</p>	<p>委員：7名 (欠席 1名) 市：3名 事務局：7名</p>
<p>会議次第</p>	<p>1 市長あいさつ 2 議案 (1) 新行政改革大綱策定の必要性について 【資料 No.1】 (2) 新行政改革大綱の策定について 【資料 No.2】 3 その他</p>
<p>概要 (主な意見)</p>	<p>2 議案 (1) 新行政改革大綱策定の必要性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併以降の経常収支比率の動向は。 ・ 合併してきた自治体は、合併後に職員数を減らしてきたが、建物数を減らすことは難しく、そのままである。 ・ 経常収支比率と将来負担比率以外で、財政の健全化の判断指標の市の状況は。 ・ 市民は行政サービスを求めており、サービスを提供することは非常に良いことではあるが、それにより将来の負担増に繋がり、受け継いだ人は大変である。良いことばかりでなく、辛いことを市民にPRすることも、次期行政改革大綱で考えてほしい。 ・ 政府の「PFI・PPPアクションプラン」では、公共施設運営権の民間売却、公共と民間の施設併設、遊休施設の民間利用、施設維持管理の包括委託などお金を稼ぐ方法が示されている。今後、交付税が減るのであれば、その分稼ぐ努力をすれば良い。行財政改革の中で、できるだけ知恵を絞るようにしてほしい。 ・ 長期的なスパンで市民サービスを提供していくには、必要な施設が見直さなければならない。長期計画の中で位置づけが大事で、実質公債費比率11%は決して高くなく、借金をしても、将来の子どもたちのためであれば良い。 ・ 市は資産家であり、それを使って金を稼ぐ努力をすれば良い。 ・ 地方公共団体の借金は、借り換えが可能であれば、利子を減らすためにも、積極的に行うべきである。借り換えにより、効果を上げて

いる自治体もある。

- ・ 地方自治体のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は単年度でなく、経年比較しないと意味がない。財政指標は公表して終わりではなく、今後何をすべきか示す必要がある。
- ・ 市民にできるだけ情報公開し、意見を日常的に反映するような体制を整えてほしい。
- ・ 市民満足度調査の行財政改革の重点項目で「職員の能力向上と適正配置」が上位にあるが、その理由は。
- ・ 行政改革大綱は、しっかりフォローとチェックしていかなければならない。また、具体的なアクション計画を作り、市民を巻き込んでいくことも必要である。
- ・ 平成24年度に経常収支比率が3%アップした理由は。
- ・ 財政状況が悪いことは、今までも委員会で言ってきた。課題が分かっているから、今後、議論しながら、取り組んでいただきたい。
- ・ 財政指標等の数字にとらわれすぎると、サービス低下に繋がる。市民満足度を上げながら、かつ行政サービスを平均的なところで提供していくことを目標にしなければいけない。
- ・ 今後、委員会を進めていく上で、定期的に財政状況等ご報告いただきたい。

（2）新行政改革大綱の策定について

- ・ 指定管理者制度を導入した施設は、必ず予算が付き、半永久的に温存することになりかねない。必要な施設であるか再確認していただきたい。
- ・ 指定管理が既得権になっているケースが全国で見受けられる。更新段階で、必要か検証、ルール作りをしてほしい。
- ・ 「PFI・PPPアクションプラン」では、すべての事業を見直すこと、見直しをルーチン業務として原則化することが議論されている。新しい何かを行う時、必ず必要かどうか議論することが必要で、それが行財政改革の基本と思う。
- ・ 見直しは市長のリーダーシップのもと、しっかりとしたルール作りをしなければならない。
- ・ 本当に必要な施設は残せばいいわけで、しっかりチェックし、進めていく必要がある。
- ・ 施設は廃止するが、機能は残すといった視点は重要である。
- ・ 財政経営の項目に「税外収入の増加」を入れてほしい。「金を稼ぐ」という意識を、職員に持っていただきたい。
- ・ 削減だけでなく、税外収入を増やすことについてアイデアを出し合うことは夢があって良い。職員研修や啓発活動の中で取り組んでいただきたい。

- ・ 人材育成について、政策能力やコミュニケーション能力など、社会情勢によって必要とされる能力が変わるので、その観点を入れてほしい。
- ・ 人材育成は、研修のことばかり書いてあるが、決められた事をやるだけでは人は育たない。モチベーションを向上させるような研修も大事なことである。
- ・ 自主財源の確保や、合併算定替への対応など、収入、支出をどうするのか、具体策を考えないといけない。
- ・ 「大山田地区市民センターのサービス時間延長」で、フレックスや振替で対応し、支出を抑えることを考えてほしい。
- ・ 例えば、空き家に増税や、住民票を置いていない方の固定資産税の増加など、今後の課題解決に向け、地方税として条例で見直せる部分は、できるだけ早く行った方がよい。
- ・ 公金の取扱いの管理・保管方法について、内部だけでなく、第三者が指摘できるような制度を検討してはどうか。
- ・ 他の先進地を参考に、まずは取り組んだ方がよい。
- ・ クラウドシステムは、はじめにシステムありきでなく、十分な仕組み作りから行うべきである。
- ・ 人材育成に関して、行政も専門性を持った職員が必要でないか。
- ・ コンピューターで簡単に教育が受けられるので、タブレット等を利用し、今後の桑名を支えていく方に教育を受けていただければよい。
- ・ 市民にとっても、市にとっても魅力ある総合医療センターにしなければならない。
- ・ 補助金の問題が欠落している。補助金の問題は、一向に達成されなかった印象である。総合計画の中でも、しっかりと位置づける必要がある。
- ・ 行革委員会の資料をもっと議論できるよう、充実させてほしい。委員会後に議事録を提供してほしい。
- ・ 不要な公共施設は、取り壊しや売却を行わなければならない。特に耐震基準を満たしていない1980年代以前に建てられた施設は取り壊すべきである。
- ・ 土地開発公社が保有する塩漬け土地は、一日でも早く売却すべきである。
- ・ 公営住宅は福祉住宅への建て替えも視野に入れ、古いものは壊して行くべきである。
- ・ 小学校は、少子化が進む中で、優先順位を付けつつ、積極的に統廃合を行う必要がある。

	<ul style="list-style-type: none">・ 市議会議員の数が率直に多いと考える。半分以下でもよいと考える。・ これまでの補助金の額が異常であった。次の世代に負担を残さないようしっかり見直してほしい。 <p style="text-align: right;">以上</p>
担 当 課	市長公室 政策経営課